

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第66期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO兼COO 春 公明
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 (東京都江東区亀戸一丁目4番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高	(千円)	-	-	-	-	10,916,619
経常利益	(千円)	-	-	-	-	118,128
当期純利益	(千円)	-	-	-	-	93,412
包括利益	(千円)	-	-	-	-	213,435
純資産額	(千円)	-	-	-	-	8,437,132
総資産額	(千円)	-	-	-	-	15,509,307
1株当たり純資産額	(円)	-	-	-	-	1,542.62
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	17.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	-	-	54.2
自己資本利益率	(%)	-	-	-	-	1.1
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	24.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	369,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	974,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	295,976
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	-	-	-	-	1,948,177
従業員数	(人)	-	-	-	-	429
〔外、平均パートタイマー数〕		〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 200 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第66期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	9,635,115	9,820,341	10,527,933	11,046,106	10,585,429
経常利益又は経常損失 () (千円)	23,144	532,674	248,540	293,323	77,224
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	41,200	574,143	234,969	161,494	67,889
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 () (千円)	2,230	4,057	5,653	5,772	-
資本金 (千円)	2,244,500	2,244,500	2,244,500	2,244,500	2,244,500
発行済株式総数 (株)	6,377,500	6,377,500	6,377,500	6,377,500	6,377,500
純資産額 (千円)	8,624,723	7,883,400	8,185,654	8,334,955	8,421,610
総資産額 (千円)	14,747,936	14,241,797	15,018,563	15,109,532	15,355,810
1株当たり純資産額 (円)	1,547.64	1,414.82	1,469.29	1,523.76	1,539.78
1株当たり配当額 (円)	12.5	-	15.0	15.0	15.0
(うち1株当たり中間配当額)	(5.0)	(-)	(5.0)	(5.0)	(5.0)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	7.39	103.03	42.17	29.25	12.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	55.4	54.5	55.2	54.8
自己資本利益率 (%)	0.5	7.0	2.9	2.0	0.8
株価収益率 (倍)	-	-	8.1	14.5	33.8
配当性向 (%)	-	-	35.6	51.3	120.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	911,923	375,841	703,751	1,292,277	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	620,403	537,137	601,417	1,382,981	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,682	134,277	102,491	239,695	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,584,168	2,288,624	2,493,449	2,163,494	-
従業員数 (人)	408	405	405	413	423
〔外、平均パートタイマー数〕	〔203〕	〔195〕	〔201〕	〔203〕	〔200〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第66期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

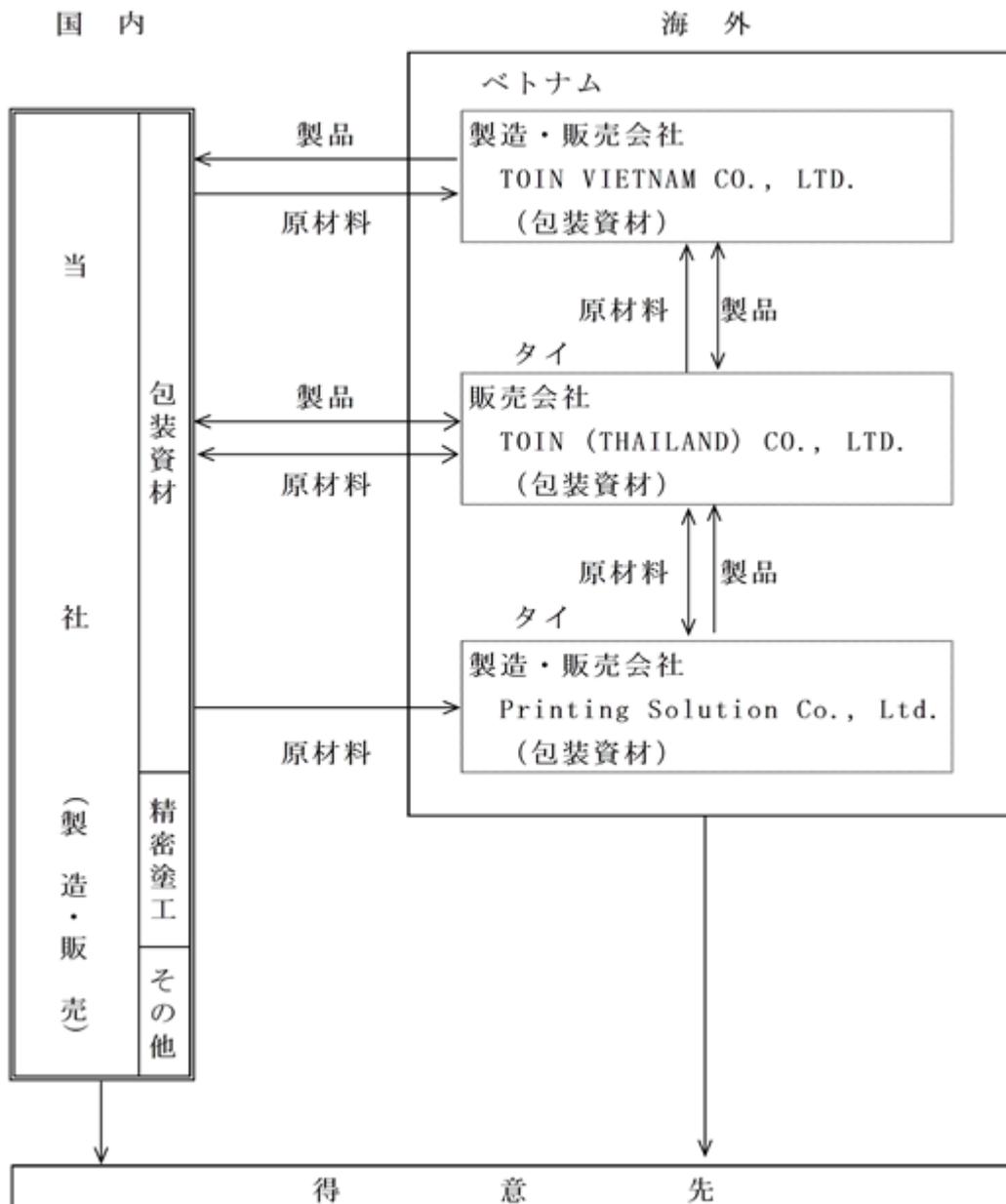
昭和33年4月	東京都江東区深川に東京印刷紙器株式会社を設立する。
昭和33年4月	東京都台東区浅草田中町に印刷工場を新設する。
昭和34年12月	印刷工場隣接地に紙器工場を併設する。
昭和36年4月	本社を東京都台東区浅草田中町に移転する。
昭和36年6月	千葉県柏市豊住に柏工場を新設する。
昭和37年6月	東京都台東区浅草田中町の印刷・紙器工場を柏工場へ移設する。
昭和42年5月	神奈川県平塚市に化粧品紙器専門工場を新設する。
昭和44年4月	㈱マルザンに吸収合併。同日付にて商号を東京印刷紙器㈱に変更し、旧東京印刷紙器㈱を事実上の存続会社とする。
昭和46年3月	千葉県柏市新十余二に柏工場を移転する。
昭和49年11月	東京都中央区新川に本社を移転する。
昭和52年10月	平塚工場設備を柏工場へ移設し、生産を集中化する。
昭和55年6月	トーイン工業株式会社を設立する。
昭和55年8月	東京都中央区八丁堀に本社を移転する。
昭和58年7月	柏工場内に精密塗工設備を新設する。
昭和58年11月	柏工場内に樹脂パッケージ設備を新設する。
昭和61年12月	TOIN CORP. U.S.A.を設立する。
昭和62年6月	商号をトーイン株式会社に変更する。 登記上の本店を東京都中央区八丁堀から千葉県柏市新十余二に移転する。
平成3年11月	日本証券業協会に株式が店頭登録される。
平成8年4月	千葉県柏市中十余二に化粧品及び医薬品紙器専門工場を新設する。
平成11年11月	東京都江東区亀戸に本社を移転する。
平成11年12月	TOIN CORPORATION U.S.A. (旧 TOIN CORP. U.S.A.) を売却する。
平成15年11月	トーイン工業株式会社を解散し、南柏事業所を設立する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成18年5月	千葉県野田市中里に野田事業所を新設し、南柏事業所を移転する。
平成20年7月	大阪府大阪市北区堂島に大阪営業所を設立する。
平成20年8月	タイ王国にTOIN (THAILAND) CO., LTD.を設立する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場する。
平成25年2月	ベトナム社会主義共和国にTOIN VIETNAM CO., LTD.を設立する。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場する。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と関係会社3社で構成されており、包装資材事業、精密塗工事業、その他事業の3事業を展開しております。その主たる事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

- | | |
|--------|--|
| 包装資材事業 | 当社は紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。また、連結子会社TOIN(THAILAND) CO., LTD.では包装資材、材料の輸出入及び販売を、非連結子会社TOIN VIETNAM CO., LTD.及び関連会社Printing Solution Co., Ltd.では紙器、樹脂パッケージ等の製造販売をしております。 |
| 精密塗工事業 | 電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。 |
| その他の事業 | 食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。 |

事業系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. TOIN VIETNAM CO., LTD.は、非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 2. Printing Solution Co., Ltd.は、関連会社で持分法非適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) TOIN(THAILAND) CO., LTD.	タイ (バンコク)	12,500	包装資材	80	包装資材、材料を売 買している。 役員の兼任あり。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
包装資材	284(83)
精密塗工	42(5)
報告セグメント計	326(88)
その他	8(98)
全社(共通)	95(14)
合計	429(200)

- (注) 1 従業員は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、パートタイマーは、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、セグメント別に区分できない販売部門に所属しているものと管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
423(200)	38.6	13.3	4,429,270

セグメントの名称	従業員数(人)
包装資材	278(83)
精密塗工	42(5)
報告セグメント計	320(88)
その他	8(98)
全社(共通)	95(14)
合計	423(200)

- (注) 1 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パートタイマーは、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、セグメント別に区分できない販売部門に所属しているものと管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、トーイン会という従業員のみをもって構成された社員会(外部団体には加盟していない)がありません。

社員会との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果などにより、前年に比べて円安・株高が定着しつつあり、主に輸出企業の収益に改善が見られるとともに、雇用や所得が持ち直し傾向を見せているほか、設備投資も底入れしつつあり、景気は全般的には緩やかな回復傾向となりました。

包装資材業界においては、雇用や所得の改善に伴い、個人消費も緩やかな回復傾向で推移したものの、円安による諸材料価格の上昇や電力料金などのエネルギーコストの上昇が続いており、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

包装資材

包装資材事業は、引き続き新規取引先開拓や既存客先からの受注拡大に向けて積極的な企画提案型の営業活動を展開したことや、海外営業拠点との連携強化を図るとともに、ベトナムに生産拠点を新設いたしました。分野別では、食品分野は堅調に推移いたしましたが、既存客先の販促活動減少や海外生産シフトなどの影響により化粧品・医薬品・日用品の各分野とも低調に推移し、売上高は9,202百万円となりました。利益面については、各工場や生産ラインの役割の明確化・生産体制の再編を順次進めるとともに、引き続き月間生産計画の精度向上を図る中、高効率かつ環境負荷の少ない機械設備の導入や品質保証体制のさらなる徹底を図るなど、工場の生産体制の整備・効率化を進めてまいりましたが、原材料費やエネルギー価格の上昇などの製造コスト増を吸収するにはいたらず減益となりました。

精密塗工

精密塗工事業は、好調に推移していたタブレット端末・モバイル情報端末向け部材の需要が、第3四半期に需要先の生産調整の影響などで一時的に落ち込んだことにより、売上高は1,191百万円となりました。利益面については、品質保証体制の継続的改善を図り、高品質な製品を安定的に供給する体制の確立を進めてまいりましたが、売上高が減少したことやエネルギー価格の上昇などにより減益となりました。

その他

その他事業は、野田事業所における受託包装、販促品の商品販売ともに、需要が減少し、売上高は522百万円となりました。利益面については、野田事業所の生産体制の強化・効率化を継続的に図ってまいりましたが、売上高の減少により減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は10,916百万円、営業利益は117百万円、経常利益は118百万円、当期純利益は93百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高より299百万円減少し1,948百万円となりました。

当連結事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、369百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益105百万円、減価償却費695百万円等の資金増加があった一方で、役員退職慰労引当金の減少額241百万円、法人税等の支払額196百万円等の資金減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、974百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出993百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、295百万円の収入となりました。これは主に、借入金の純増額419百万円の収入があった一方で、配当金の支払81百万円等の支出があったことによるものであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
包装資材(千円)	7,264,149	-
精密塗工(千円)	759,417	-
報告セグメント計(千円)	8,023,567	-
その他(千円)	300,921	-
合計(千円)	8,324,488	-

(注) 金額は製造原価をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装資材	9,499,952	-	1,899,859	-
精密塗工	1,147,508	-	79,143	-
報告セグメント計	10,647,460	-	1,979,003	-
その他	490,676	-	122,652	-
合計	11,138,137	-	2,101,656	-

(注) 金額は販売価額をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
包装資材(千円)	9,202,442	-
精密塗工(千円)	1,191,948	-
報告セグメント計(千円)	10,394,391	-
その他(千円)	522,228	-
合計(千円)	10,916,619	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度の主な得意先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の100分の10未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、わが国経済は、デフレ脱却・景気刺激策・成長戦略を前面に打ち出している政策効果に支えられ、引き続き円安・株高傾向で推移する中で、輸出・生産が緩やかに回復するとともに、雇用・所得面や設備投資の回復傾向も鮮明になるなど、全体として回復基調を維持することが見込まれます。海外経済の下振れリスクや消費税率引き上げによる個人消費や住宅投資の失速などの懸念材料はあるものの、政府の成長戦略の効果や継続的な金融緩和政策の効果等により、日本経済の緩やかな回復傾向は継続することが予想されます。

包装資材業界においては、個人消費の緩やかな回復傾向が全体としては続くと予想されるものの、円安の定着による諸材料価格の上昇やエネルギーコストの上昇が引き続き想定され、また、消費税率引き上げによる需要の減退が懸念されるなど、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

当社グループは、このような状況のもと、包装資材事業については、企画提案型の営業活動を継続し、既存客先からの受注の維持・拡大、新規分野・新規客先の開拓に積極的に取り組むとともに、より採算性を重視した受注活動に注力してまいります。また、海外製造子会社として設立し、本年3月に開所式を迎えたベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）の早期の安定稼働に注力し、タイ現地法人（TOIN (THAILAND) CO., LTD.）及び関連会社を含めた当社グループが連携し、東南アジア全域の日系企業を中心に新規開拓を強化してまいります。

生産面においては、円安の影響などによりさらに製造コストが上昇すると想定されることから、各工場の生産ライン・生産シフトなどの生産体制の一層の整備や生産技術力の強化、省人化・省力化のための諸施策の推進による製造コストの低減と新商品・新技術開発の推進により、収益基盤の強化に努めてまいります。

精密塗工事業については、展示会への出展や製販一体となったマーケティング重視の営業活動を展開し、新規客先・新規分野の需要先の開拓を推進してまいります。また、自社設計による製品開発と海外協力会社の生産体制の安定化及び連携に注力するとともに、引き続ききめ細かいサポートと高品質な商品提供により売上の拡大・安定と収益性の向上を目指してまいります。

その他事業については、デザインからアッセンブルまでの一貫性をセールスポイントに、医薬部外品・化粧品・食品製造の許認可を活用しつつ、引き続き大口かつ安定的な商品の受注獲得に注力するとともに、フレキシブルな生産体制の編成等、生産性の向上に向けた取り組みと品質保証体制を一層強化し、コスト競争力の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 景気や消費動向の影響

当社グループは化粧品や食料品・日用品分野のほか、他の幅広い分野における受注拡大を進める一方、既存客先を維持しつつ新たな客先の開拓に注力するなど、特定の分野や客先に偏らない営業面の多角化を進めておりますが、特定の分野や大口客先に急激かつ大幅な需要の変化がおこった場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害等の影響

地震等の自然災害が発生した場合、生産設備の損傷等のほか、電力や交通の途絶、資材供給メーカーの被災等による資材調達難の発生等の可能性があります。当社グループは各種想定のもと、設備状況の見なおしや協力会社・資材メーカーとの連携強化等の各種施策を講じておりますが、想定を超える事態が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争の激化による影響

当社グループが事業を展開する包装資材業界は厳しい状況が続いており、製品の受注価格は低下傾向にあります。客先との取引条件の改善及び価格の維持に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格の変動による影響

当社グループは製品の製造にあたり、板紙、樹脂原反、インキ等を原材料・副資材として使用しておりますが、これら資材価格が国際的な資源・原材料等価格の変動の影響を受けて高騰し製造原価を増加させることがあります。製造原価の低減に努めておりますが、資材価格の上昇に対して販売価格を改訂することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) エネルギーコストの変動による影響

当社グループは製品の製造にあたり、印刷機等の製造設備を稼働させるために大量の電力や重油・ガス等を使用しております。省エネに繋がる印刷技術の開発や受電設備の更新等、エネルギー効率の改善に努めておりますが、大幅なエネルギーコストの上昇は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 急速な技術革新による影響

当社グループが事業を展開する精密塗工分野では、急速に技術革新、製品開発が進む中、客先のニーズも多様化、複雑化しております。引き続き、きめ細かいサポートにより客先のニーズを補足していく方針ですが、新たな技術の出現等により客先や競合メーカーの生産方針に変化が生じた場合は受注が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

当社グループは、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、事業を遂行するにあたり、景気低迷の拡大や長期化、世界的規模での金融・株式市場の混乱、為替レートの変動、海外事業におけるカントリーリスクの顕在化、法的規制の変更や社会情勢の変化等において、予想を超える事態が発生した場合には、売上・利益の減少など、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

技術支援及び営業協力の契約

相手方の名称	国名	契約締結日	契約の内容
Printing Solution Co., Ltd.	タイ	平成17年9月15日	1. 技術的知識、情報及びノウハウの提供 2. 営業活動の協力及び仲介

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、営業、製造の各部門において、お得意先の製品開発、販売促進、コストダウン等の様々な要求に対応するために、新素材の採用、加工技術の開発、機械の改良等を行っております。

なお、研究開発費については、そのほとんどが包装資材事業に係るものであり、当連結会計年度の研究開発費の総額は61,578千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

連結財務諸表の作成においては、連結決算日における資産・負債の金額及び報告期間における収益・費用の金額に影響を与える見積り及び判断を行わなければなりません。当社グループは、特に連結財務諸表の作成において以下の重要な会計方針が、大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金
退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2)資産、負債及び純資産の状況

資産

当連結会計年度末の資産につきましては、15,509百万円となりました。主なものは、現金及び預金1,948百万円、受取手形及び売掛金2,611百万円、有形固定資産6,464百万円、投資有価証券1,235百万円であります。

負債

当連結会計年度末の負債につきましては、7,072百万円となりました。主なものは、支払手形及び買掛金2,758百万円、借入金2,541百万円であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、8,437百万円となりました。内訳は、株主資本8,268百万円、その他の包括利益累計額141百万円、少数株主持分27百万円であります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(3)経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(4)キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5)経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び4 事業等のリスク」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、1,015百万円であります。主なものの内訳は、次のとおりであります。

包装資材事業においては、生産効率の改善、品質保証、原価低減等を目的として、988百万円の設備投資を実施いたしました。

精密塗工業業においては、生産設備の維持・更新を目的として、20百万円の設備投資を実施いたしました。所要資金は、自己資金及び借入金でまかないました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
柏第一工場 (千葉県柏市)	包装資材及び 管理部門	207,260	1,265,834	163,101 (25,560)	3,379	21,648	1,661,223	163
柏第二工場 (千葉県柏市)	包装資材	71,106	109,687	109,115 (17,083)	-	1,512	291,422	39
	精密塗工	176,549	233,920	17,437 (2,730)	-	1,866	429,773	41
柏第三工場 (千葉県柏市)	包装資材及び 管理部門	783,142	823,936	1,665,811 (23,813)	2,394	26,894	3,302,179	89
野田事業所 (千葉県野田市)	その他	225,338	25,318	364,113 (7,010)	11,212	673	626,655	8
東京本社 (東京都江東区)	販売部門及び 管理部門	1,859	4,210	-	3,362	4,782	14,215	80
大阪営業所 (大阪市北区)	販売部門	-	-	-	-	-	-	3
合計		1,465,255	2,462,908	2,319,579 (76,197)	20,348	57,377	6,325,469	423

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 ㎡)	リース資 産	その他	合計	
TOIN(THAILAND) CO., LTD.	(タイ国バン コク)	包装資材	-	4,165	-	-	804	4,970	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税を含めておりません。

2. 東京本社及び大阪営業所の年間不動産賃借料は52百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,850,000
計	21,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,377,500	6,377,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,377,500	6,377,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年8月26日	250	6,377		2,244,500		2,901,800

(注) 取締役会の決議により、利益による自己株式の消却を実施いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	8	57	3		619	696	
所有株式数 (単元)		5,633	185	8,483	33		49,432	63,766	900
所有株式数の 割合(%)		8.83	0.29	13.30	0.05		77.53	100.00	

(注) 自己株式908,132株は、「個人その他」に9,081単元及び「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山科 統	東京都世田谷区	1,010	15.84
トーイン共栄会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン (株)内	849	13.33
山科 裕彦	東京都世田谷区	690	10.82
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	272	4.27
東洋インキSCホールディ ングス(株)	東京都中央区京橋3丁目7番1号	187	2.93
トーイン従業員持株会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン (株)内	183	2.88
(株)バンダイナムコホールデ ィングス	東京都品川区東品川4丁目5番15号	182	2.86
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1-8-11)	170	2.67
北川 ミツイ	千葉県松戸市	86	1.36
(株)小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	77	1.21
計		3,709	58.17

(注) 自己株式908,132株(14.24%)は、上表より除外しております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 908,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,468,500	54,685	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	6,377,500		
総株主の議決権		54,685	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーイン株式会社	千葉県柏市新十余二 16番地1	908,100		908,100	14.24
計		908,100		908,100	14.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	639	275,960
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	908,132		908,132	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、業績、将来の事業展開及び財務の健全性等を勘案しつつ、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株当たり10円とし、中間配当5円と合わせ、年間配当を1株当たり15円とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は120.9%となりました。

内部留保資金につきましては、設備投資及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会決議	27,347	5.0
平成26年6月27日 定時株主総会決議	54,693	10.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	410	378	355	425	650
最低(円)	241	238	260	308	380

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	454	451	459	483	441	439
最低(円)	436	438	436	453	407	415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	CEO兼COO	春 公明	昭和28年3月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年1月 生産部長 平成5年6月 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任 管理部門長 平成18年3月 社長補佐兼改革委員会担当兼購買部・事業所統括 平成18年6月 取締役副社長就任 平成19年3月 社長補佐兼経営企画部門長 平成20年2月 社長補佐兼管理統括部門長 平成21年4月 代表取締役社長就任(現任) 兼最高執行責任者 平成21年4月 TOIN (THAILAND) CO., LTD. 取締役(現任) 平成25年6月 CEO兼COO(現任)	(注)2	20
取締役副社長	執行役員 パッケージ 事業統括兼 海外事業本 部営業担当 本部長	橋本 善行	昭和24年6月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 営業部門長兼営業二部長 平成14年6月 取締役就任 平成18年6月 常務取締役就任 営業部門長 平成20年2月 営業統括部門長 平成21年6月 執行役員営業統括部門長 平成23年3月 執行役員パッケージ事業統括 平成23年6月 専務取締役就任 平成25年2月 執行役員パッケージ事業統括兼海外事業本部営業担当本部長(現任) 平成25年6月 TOIN (THAILAND) CO., LTD. 取締役(現任) 平成25年6月 取締役副社長就任(現任)	(注)2	19
専務取締役	執行役員 機能材事業 統括兼海外 事業本部生 産担当本部長	甫坂 健	昭和30年10月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年3月 開発事業部門長 平成16年6月 取締役就任 平成18年4月 Printing Solution Co., Ltd. 取締役(現任) 平成20年8月 TOIN (THAILAND) CO., LTD. 取締役(現任) 平成21年2月 新規事業統括部門長兼海外事業本部長 平成21年6月 常務取締役就任 執行役員新規事業統括部門長兼海外事業本部長 平成23年3月 執行役員機能材事業統括 平成25年2月 執行役員機能材事業統括兼海外事業本部生産担当本部長(現任) 平成25年6月 専務取締役就任(現任)	(注)2	14
常務取締役	執行役員 柏工場長兼 パッケージ 製造部門長 兼製造本部長	今井 勝己	昭和33年6月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年3月 製造部門長 平成16年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 柏工場長兼工場統括部門長兼製造部門長兼製造本部長 平成21年6月 執行役員柏工場長兼工場統括部門長兼製造本部長 平成22年2月 執行役員柏工場長兼工場統括部門長 平成23年3月 執行役員柏工場長兼パッケージ製造部門長兼製造本部長(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 経営企画統 括	坂戸 正朗	昭和31年11月27日生	昭和54年4月 (株)日本興業銀行入行 平成14年4月 (株)みずほ銀行 平成19年5月 みずほスタッフ(株)専務取締役 平成20年6月 みずほ情報総研(株)常務執行役員 平成24年4月 当社社長付部長 平成25年2月 執行役員経営企画本部長 平成25年6月 常務取締役就任(現任) 平成26年2月 執行役員経営企画統括(現任)	(注)2	0
取締役	執行役員 開発技術本 部長	山科 裕彦	昭和51年6月21日生	平成14年5月 当社入社 平成18年3月 営業管理部長 平成18年10月 経営企画室部長 平成20年2月 営業管理部長 平成21年2月 営業管理本部長 平成21年6月 執行役員営業管理本部長 平成22年2月 執行役員技術本部長 平成23年3月 執行役員設計・開発本部長 平成23年6月 取締役就任(現任) 平成24年2月 執行役員企画開発室長 平成25年2月 執行役員開発技術本部長(現任)	(注)2	690
監査役 (常勤)		森下 博道	昭和22年6月19日生	昭和45年3月 当社入社 平成2年4月 柏工場長 平成3年6月 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)3	34
監査役		友原 征夫	昭和16年8月5日生	平成9年11月 税理士資格取得 平成11年7月 芝税務署長 平成12年8月 税理士事務所開業 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	19
監査役		山本 昌平	昭和37年12月31日生	平成10年4月 東京弁護士会弁護士登録 柳瀬法律事務所(現丸の内中央 法律事務所)入所 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	3
監査役		平澤 勝敏	昭和24年1月31日生	昭和58年3月 (株)バンダイ入社 平成13年4月 同社経理部ゼネラルマネージャー 平成13年6月 当社取締役 平成17年9月 (株)バンダイナムコホールディング ス監査役 平成19年6月 当社取締役退任 平成22年6月 (株)バンダイ監査役 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						809

- (注) 1 監査役友原征夫及び山本昌平は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。
- 3 監査役の任期は、森下博道は平成23年6月28日、友原征夫は平成24年6月28日、山本昌平及び平澤勝敏は平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
- 4 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離により、各々の機能を強化するとともに意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 取締役を兼務している者を除いた執行役員は4名で、生産管理本部長森雄吾、総務本部長埴淵正伯、営業本部長市倉由幸、営業副本部長杉山雄一であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境のなかにおいて、経営理念を実現し持続的成長を可能とするため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、変化に応じた諸施策をスピーディに実施することで企業価値の向上を図る一方、企業の社会的責任を認識し、コンプライアンス及びリスク管理を経営の重要課題として位置付け、内部統制システムの整備・確立を推進することで、一層の経営の健全化、効率化及び透明性の向上に取り組んでおります。

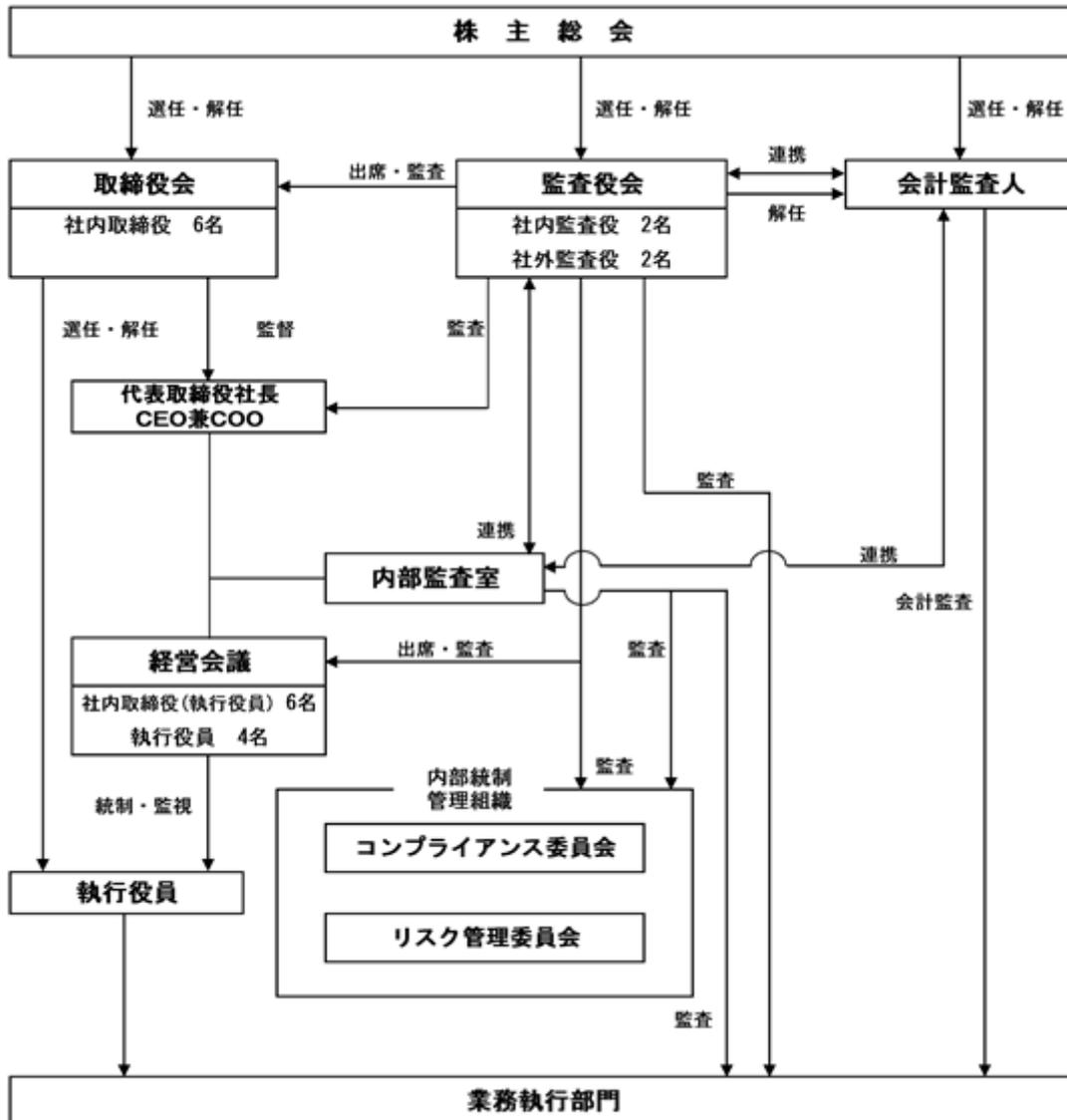
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関及び企業統治体制の概要並びに当該体制を採用する理由

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関として取締役会、経営監視機関として客観性及び中立性を確保する観点から監査役制度を採用しております。当社の取締役は6名で、毎月1回以上開催される取締役会において、法令、定款等に従い経営の重要事項及び会社情報の開示について審議または報告を行うとともに、各取締役の職務執行の監督を行い、経営の意思決定の合理化・効率化を図っております。また、取締役等を構成員とする経営会議を毎月3回以上開催し、業務上の重要事項について情報の共有化を図り、適切かつ迅速な意思決定を行っております。監査役は4名（うち社外監査役2名）で、毎月開催される監査役会において、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離により、各々の機能を強化するとともに意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、経営会議の構成員であります。

企業統治の体制図



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を定め、当該方針に基づいて、以下の通り、その整備を推進しております。

- 1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社は、社会の構成員としての認識に基づき、企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、あらゆる法令及び社会規範等の遵守はもとより、誠実かつ公正で透明性の高い企業活動を遂行し、社会から信頼される企業を目指すべく、「コンプライアンス基本方針」、「コンプライアンス基本規程」及び「企業行動規範」を制定しております。また、従業員が担当業務においてコンプライアンスに基づく行動の是非を判断するために、「コンプライアンス事例集」を発刊し、従業員への指導及び啓蒙活動に活用しております。
 - ・会社のコンプライアンスを統括・管理する組織としてコンプライアンス委員会を設置・運営し、コンプライアンスに関する体制・仕組みの構築及び充実強化を図っております。
 - ・財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その有効性を適切に評価・報告する体制を整備し、運用しております。
- 2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む）を取締役会規則等の社内規程に基づき、検索可能かつ適切な方法により10年間保存することとしております。
- 3) 損失の危機管理に関する規程その他の体制
 - ・当社は、経営理念を実現するため、リスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクの的確な把握と適切なコントロール・未然防止に努めるとともに、リスクが顕在化したときの対策などを含めたリスク管理体制の強化に取り組み、経営の健全性の維持及び長期安定的な収益の確保を目指すため、「リスク管理方針」、「リスク管理規程」及び「危機管理規程」を制定しております。
 - ・損失の危機管理を統括する組織としてリスク管理委員会を設置・運営し、経営に悪影響を及ぼす重大リスクの選定及び当該リスクに対する責任部署のリスクマネジメントを管理・監督しております。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役等で構成する経営会議において、経営の重要事項の審議、各部門の業務執行状況の把握を行い、迅速かつ的確な意思決定と情報の共有化を図っております。
 - ・経営会議その他の会議において中期計画、年度計画及び予算の進捗状況を確認し、所要の対策を決定しております。
- 5) 当社の企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・企業集団における業務の適正を確保するために「経営理念」「コンプライアンス基本方針」及び「企業行動規範」を当社及び子会社で共有するとともに、その周知徹底を図っております。
 - ・子会社取締役は、定期的に業務執行状況・経営成績等について当社取締役会へ報告するとともに、重要事項については事前に協議しております。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、速やかに配置することとしております。
- 7) 取締役及び使用人が監査役（監査役会）に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役会に報告された事項を除き、次の事実を認めた取締役及び使用人は、直ちにそれを監査役に報告するものとして関連規程に定めております。
 - ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - ・不正行為または法令、定款に違反する重大な行為
 - ・重大な事故・災害等の発生
- 8) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・代表取締役と監査役は、定期的に経営方針、経営の課題、会社を取りまくリスク、監査役の監査環境、監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の認識と理解を深めております。
 - ・監査役は、経営会議その他重要な会議に出席し、必要な意見を述べるができることとしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

監査役は、監査役会で定める監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会その他の重要会議への出席、取締役からの聴取や重要な書類の閲覧等により厳正な監査を実施しております。

会計監査につきましては、会計監査人に興亜監査法人を選任し、公正不偏の立場から会社法及び金融商品取引法に基づく監査を委嘱しております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、柿原住孝及び長島俊行の両氏ならびにその補助者（公認会計士7名）であります。

会社業務全般に係る内部監査部門として、業務執行部門から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、専任の1名がその任に当たっております。内部監査室は、内部統制管理組織であるコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会に出席し、その業務の適正性を確認しております。

会計監査人との連携につきましては、監査役及び内部監査室は、会計監査人と定期的に情報及び意見の交換を行うなど、綿密な連携を図り、また、監査役は、会計監査人の監査に必要な応じて立会い、その結果の報告を受け、監査の方法及び結果の相当性を評価しております。

なお、監査役友原征夫は、税理士の資格を有しており、税務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役について

当社では、社外監査役を2名選任しております。

1) 社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

会社と社外監査役2名との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外監査役友原征夫氏は、税理士としての経験と見識を活かし、当社の適正な業務運営及び経営の監督・監査に十分な役割を果たしています。また、同監査役を、東京証券取引所の定める独立役員に指定し、同取引所に届出しております。

社外監査役山本昌平氏は、弁護士としての経験と見識を活かし、当社の適正な業務運営及び経営の監督・監査に十分な役割を果たしています。

2) 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、それぞれ専門的な見識を有した外部者としての立場で、取締役会への出席等を通じて取締役の職務執行状況について監督し、経営監視の実効性を高め、当社の企業統治の向上に十分な役割を果たしております。

3) 社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、その選任にあたっては、一般株主との利益相反が生じるおそれがないよう、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

4) 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は監査役会を設置しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役は取締役会への出席等により、それぞれの専門分野の経験及び見識から意見を述べるなど、客観的に独立した経営を監視する機能が十分に整備されていると考えております。

5) 社外取締役を選任していない場合には、それに代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定・監督機能をもつ取締役会に対して、監査役4名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を確保しております。これにより、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視機能が十分に機能しております。

(3) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当 金繰入	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	166,544	101,841	5,700	19,346	39,656	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,556	11,370	300	886		2
社外役員	8,997	7,920		506	570	3

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、「基本報酬」、「賞与」及び「退職慰労金」で構成されております。

「基本報酬」は、取締役及び監査役に対して月額払いで支給され、取締役は役位別、常勤・非常勤別及び実績等を勘案して取締役会の決議により、監査役は常勤・非常勤別、経歴等を勘案して監査役の協議により各人別に金額を決定します。

「賞与」は、原則として事業年度の経営成績を評価して、役位別、常勤・非常勤別及び実績等を評価・勘案して、取締役は取締役会の決議により、監査役は監査役の協議により各人別に金額を決定し、当該事業年度終了後に支給します。

「退職慰労金」は、在任期間、役位別係数等による金額の算定方法が規程に定められており、株主総会の決議により決定します。

なお、平成元年6月28日開催の第41期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は年額50百万円以内と決議いただいております。

(4) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 1,101,597千円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)バンダイナムコホールディングス	172,308	286,892	関係強化
(株)資生堂	172,701	229,175	関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	44,224	99,459	関係強化
森永製菓(株)	364,024	74,989	関係強化
(株)ツムラ	20,061	69,713	関係強化
(株)小森コーポレーション	53,000	53,636	関係強化
エスピー食品(株)	60,500	43,318	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	155,107	30,866	関係強化
森永乳業(株)	104,198	29,904	関係強化
ピジョン(株)	3,888	26,710	関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,980	26,214	関係強化
日本紙パルプ商事(株)	85,995	25,798	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	52,000	23,036	関係強化
(株)ニコン	6,497	14,494	関係強化
王子ホールディングス(株)	25,533	8,859	関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)資生堂	183,596	333,410	関係強化
(株)バンダイナムコホールディングス	72,308	176,648	関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	44,224	127,763	関係強化
森永製菓(株)	392,840	88,782	関係強化
(株)小森コーポレーション	53,000	68,264	関係強化
(株)ツムラ	20,509	50,862	関係強化
エスピー食品(株)	12,100	45,133	関係強化
ビジョン(株)	7,776	36,236	関係強化
森永乳業(株)	104,198	34,593	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	155,107	31,641	関係強化
日本紙パルプ商事(株)	85,995	30,098	関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,980	26,637	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	52,000	24,232	関係強化
王子ホールディングス(株)	25,533	11,796	関係強化
(株)ニコン	6,497	10,798	関係強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任を法令が定める額を限度とする責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。本定款に基づき、当社と各社外監査役は、責任限定契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,600		14,400	
連結子会社				
計	12,600		14,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、興亜監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に適正に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,948,177
受取手形及び売掛金	2,611,413
有価証券	7,387
商品及び製品	364,362
仕掛品	399,889
原材料及び貯蔵品	149,683
繰延税金資産	692
その他	1,220,984
貸倒引当金	1,000
流動資産合計	6,701,590
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	4,333,327
減価償却累計額	2,868,072
建物及び構築物(純額)	2,465,255
機械装置及び運搬具	12,505,827
減価償却累計額	10,038,752
機械装置及び運搬具(純額)	2,467,074
土地	2,319,579
リース資産	72,066
減価償却累計額	51,717
リース資産(純額)	20,348
建設仮勘定	134,073
その他	325,426
減価償却累計額	267,245
その他(純額)	58,181
有形固定資産合計	6,464,512
無形固定資産	17,946
投資その他の資産	
投資有価証券	1,235,343
出資金	1,470,250
長期貸付金	300,040
その他	319,733
貸倒引当金	108
投資その他の資産合計	2,325,258
固定資産合計	8,807,716
資産合計	15,509,307

(単位：千円)

当連結会計年度
 (平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,758,686
短期借入金	350,000
1年内返済予定の長期借入金	2,541,200
リース債務	8,507
未払法人税等	7,620
賞与引当金	87,000
災害損失引当金	25,882
その他	878,601
流動負債合計	4,657,498
固定負債	
長期借入金	2,165,200
リース債務	17,882
繰延税金負債	286,798
退職給付に係る負債	227,634
役員退職慰労引当金	108,753
その他	123,409
固定負債合計	2,414,677
負債合計	7,072,175
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,244,500
資本剰余金	2,901,824
利益剰余金	3,614,830
自己株式	492,375
株主資本合計	8,268,779
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	223,417
繰延ヘッジ損益	5,365
為替換算調整勘定	7,916
退職給付に係る調整累計額	84,884
その他の包括利益累計額合計	141,084
少数株主持分	27,268
純資産合計	8,437,132
負債純資産合計	15,509,307

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,916,619
売上原価	1 9,257,283
売上総利益	1,659,336
販売費及び一般管理費	2, 3 1,541,351
営業利益	117,985
営業外収益	
受取利息	6,598
受取配当金	25,232
為替差益	10,367
その他	10,817
営業外収益合計	53,014
営業外費用	
支払利息	52,114
その他	757
営業外費用合計	52,871
経常利益	118,128
特別利益	
固定資産売却益	4 5,995
投資有価証券売却益	93,708
特別利益合計	99,703
特別損失	
固定資産売却損	5 165
固定資産除却損	6 9,321
保険解約損	14,963
役員退職慰労金	40,227
災害による損失	22,010
災害損失引当金繰入額	25,882
特別損失合計	112,570
税金等調整前当期純利益	105,262
法人税、住民税及び事業税	17,515
法人税等調整額	12,462
法人税等合計	5,052
少数株主損益調整前当期純利益	100,209
少数株主利益	6,796
当期純利益	93,412

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	100,209
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	104,744
繰延ヘッジ損益	3,655
為替換算調整勘定	12,136
その他の包括利益合計	113,226
包括利益	213,435
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	204,211
少数株主に係る包括利益	9,224

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,244,500	2,901,824	3,603,465	492,099	8,257,691
当期変動額					
剰余金の配当			82,047		82,047
当期純利益			93,412		93,412
自己株式の取得				275	275
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	11,364	275	11,088
当期末残高	2,244,500	2,901,824	3,614,830	492,375	8,268,779

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	118,672	1,710	1,792	-	115,169	18,460	8,391,320
当期変動額							
剰余金の配当							82,047
当期純利益							93,412
自己株式の取得							275
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	104,744	3,655	9,709	84,884	25,915	8,808	34,723
当期変動額合計	104,744	3,655	9,709	84,884	25,915	8,808	45,811
当期末残高	223,417	5,365	7,916	84,884	141,084	27,268	8,437,132

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	105,262
減価償却費	695,077
退職給付引当金の増減額（は減少）	146,314
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	241,503
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	227,634
受取利息及び受取配当金	31,830
支払利息	52,114
投資有価証券売却損益（は益）	93,708
有形固定資産売却損益（は益）	5,829
売上債権の増減額（は増加）	53,616
たな卸資産の増減額（は増加）	92,727
仕入債務の増減額（は減少）	155,830
その他	40,146
小計	637,475
利息及び配当金の受取額	31,053
利息の支払額	54,700
法人税等の支払額	196,861
その他	47,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	24,902
有形固定資産の取得による支出	993,026
有形固定資産の売却による収入	36,211
貸付けによる支出	300,000
貸付金の回収による収入	134,111
保険積立金の解約による収入	274,530
その他	101,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	974,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	41,113
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	480,600
配当金の支払額	81,617
その他	692
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,830
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	299,296
現金及び現金同等物の期首残高	2,247,473
現金及び現金同等物の期末残高	1,948,177

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

TOIN (THAILAND) CO., LTD.

(2)連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度より、TOIN (THAILAND) CO., LTD.の重要性が増したため、連結の範囲に含めておりま

す。

(3)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TOIN VIETNAM CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

TOIN VIETNAM CO., LTD.は、操業前であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(TOIN VIETNAM CO., LTD.)及び関連会社(Printing Solution Co., Ltd.)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のTOIN (THAILAND) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産

商品、製品、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、連結子会社は定額法

ただし、柏第三工場及び平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～38年
機械装置及び運搬具	4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

災害損失引当金

自然災害により損傷や不具合が発生した資産の復旧に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象・・・借入金の金利

ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が227,634千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が84,884千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は15.52円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	133,745千円
出資金	470,250
計	603,995

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,211,086千円
機械装置及び運搬具	1,469,051
土地	1,825,673
計	4,505,812

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	541,200千円
長期借入金	1,650,200
計	2,191,400

上記の担保資産及び担保付債務は、全て工場財団抵当並びに当該債務であります。

3 保証債務

次の関係会社について、設備購入未払金に対し債務保証を行っております。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
TOIN VIETNAM CO., LTD.	295,470千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	118,233千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給与賞与	515,779千円
荷造運送費	334,680
賞与引当金繰入額	23,229
役員退職慰労引当金繰入額	20,739
退職給付費用	14,442
貸倒引当金繰入額	108

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

当連結会計年度
 (自 平成25年4月1日
 至 平成26年3月31日)

61,578千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度
 (自 平成25年4月1日
 至 平成26年3月31日)

機械装置及び運搬具 5,995千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度
 (自 平成25年4月1日
 至 平成26年3月31日)

機械装置及び運搬具 165千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度
 (自 平成25年4月1日
 至 平成26年3月31日)

建物及び構築物	2,503千円
機械装置及び運搬具	6,465
その他	351
計	9,321

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度
 (自 平成25年4月1日
 至 平成26年3月31日)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	256,356千円
組替調整額	93,708
税効果調整前	162,647
税効果額	57,902
その他有価証券評価差額金	104,744

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	5,021
組替調整額	1,365
繰延ヘッジ損益	3,655

為替換算調整勘定：

当期発生額	12,136
-------	--------

その他包括利益合計	113,226
-----------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500	-	-	6,377,500
合計	6,377,500	-	-	6,377,500
自己株式				
普通株式(注)	907,493	639	-	908,132
合計	907,493	639	-	908,132

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加639株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,700	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	27,347	5	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,693	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,948,177千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	1,948,177

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事務機器(工具、器具及び備品)及び企業バス(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、弁済日は最長で決算日後8年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、与信管理ルールに従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、同じ外貨建ての債権債務のリスクは相殺され、その相殺の範囲を超える金額は少額であるため、リスクは僅少であると認識しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,948,177	1,948,177	
(2) 受取手形及び売掛金	2,611,413	2,611,413	
(3) 投資有価証券	1,096,897	1,096,897	
(4) 長期貸付金(1年内回収予定を含む)	300,160	300,896	736
資産計	5,956,648	5,957,385	736
(1) 支払手形及び買掛金	2,758,686	2,758,686	
(2) 短期借入金	350,000	350,000	
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,191,400	2,205,264	13,864
負債計	5,300,086	5,313,951	13,864
デリバティブ取引()	(5,365)	(5,365)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金(1年内回収予定を含む)

長期貸付金の時価は、キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券 非上場株式	138,445
出資金	470,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,948,177			
受取手形及び売掛金	2,611,413			
長期貸付金	120	187,540	112,500	
合計	4,559,711	187,540	112,500	

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	541,200	485,200	415,000	315,000	220,000	215,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,060,868	707,953	352,915
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,060,868	707,953	352,915
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,028	42,023	5,994
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,028	42,023	5,994
合計		1,096,897	749,976	346,921

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額145,833千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	227,432	93,708	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	227,432	93,708	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	180,000	138,000	5,365
合計			180,000	138,000	5,365

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度を設けております。

また、確定給付年金制度の対象外である定年延長期間及び執行役員については、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	817,463千円
勤務費用	57,598
利息費用	16,106
数理計算上の差異の発生額	48,044
退職給付の支払額	8,177
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>931,033</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	626,717千円
期待運用収益	18,802
数理計算上の差異の発生額	9,037
事業主からの拠出額	56,067
退職給付の支払額	7,223
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>703,400</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	915,323千円
年金資産	703,400
	<u>211,923</u>
非積立型制度の退職給付債務	15,710
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>227,634</u>
退職給付に係る負債	227,634
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>227,634</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	57,598千円
利息費用	16,106
期待運用収益	18,802
数理計算上の差異の費用処理額	10,480
過去勤務費用の費用処理額	11,926
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>53,456</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	4,970千円
未認識数理計算上の差異	89,854
合 計	84,884

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	28
その他	33
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.35%
長期期待運用収益率 3.0%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産	
繰越欠損金	54,554千円
貸倒引当金	314
賞与引当金	30,972
役員退職慰労引当金	38,716
退職給付に係る負債	50,819
会員権評価損	46,375
その他	28,408
繰延税金資産小計	250,159
評価性引当額	249,467
繰延税金資産合計	692
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	163,294
その他有価証券評価差額金	123,503
繰延税金負債合計	286,798
繰延税金資産(負債)の純額	286,105

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	692千円
固定負債 - 繰延税金負債	286,798

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5
住民税均等割	7.8
評価性引当金	59.2
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は583千円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から25年間としております。

ハ 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	2,641千円
当事業年度の負担に属する償却による減少額	228
期末残高	2,413

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「包装資材事業」、「精密塗工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装資材事業」は、紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。「精密塗工事業」は、電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,202,442	1,191,948	10,394,391	522,228	10,916,619	-	10,916,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,202,442	1,191,948	10,394,391	522,228	10,916,619	-	10,916,619
セグメント利益	293,311	335,909	629,221	65,208	694,429	576,444	117,985
セグメント資産	9,307,754	569,863	9,877,617	736,194	10,613,812	4,895,495	15,509,307
その他の項目							
減価償却費	544,280	87,993	632,273	27,317	659,591	35,486	695,077
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	988,503	20,726	1,009,229	1,549	1,010,778	4,979	1,015,757

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 576,444千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,895,495千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額35,486千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,979千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装資材	精密塗工	その他	合計
外部顧客への売上高	9,202,442	1,191,948	522,228	10,916,619

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万ドン)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子 会社	TOIN VIETNAM CO., LTD.	ベトナム (ピンズン 省)	104,350	製造業	(所有) 直接 100.0	資材の販売 資金援助	資金の貸付	300,000	貸付金	300,000
							債務保証	295,470		

取引条件及び取引条件の決定方針等

利率は市場金利を勘案し決定しております。

返済期限は平成34年3月31日であります。

設備購入未払金に対し債務保証を行っております。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,542.62円
1株当たり当期純利益金額	17.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	93,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	93,412
期中平均株式数(株)	5,469,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	480,600	541,200	1.944	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,217	8,507	3.711	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,291,400	1,650,200	1.614	平成27年4月1日～ 平成33年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,761	17,882	4.531	平成27年4月1日～ 平成32年8月31日
その他有利子負債				
リース未払金(1年以内)	174,253	26,165	2.479	平成26年4月1日～
リース未払金(1年超)	-	123,409	2.479	平成31年8月31日
合計	2,332,232	2,717,364	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債「リース未払金(1年以内)」、「リース未払金(1年超)」は、連結貸借対照表ではそれぞれ流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	485,200	415,000	315,000	220,000
リース債務	5,221	4,784	2,713	2,238
リース未払金	26,803	27,457	28,126	28,812

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,823,854	5,692,350	8,225,053	10,916,619
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	85,027	157,919	82,907	105,262
四半期(当期)純利益金額 (千円)	84,340	153,560	75,980	93,412
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.42	28.07	13.89	17.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	15.42	12.66	14.18	3.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,163,494	1,838,218
受取手形	4,697,831	707,381
売掛金	2,192,203	2,185,704
商品及び製品	347,818	354,325
仕掛品	330,410	400,217
原材料及び貯蔵品	141,974	152,370
前払費用	40,580	49,809
その他	2,973,088	2,116,734
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,619,401	6,520,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,148,580	1,143,683
構築物	28,088	27,571
機械及び装置	1,204,877	1,245,205
車両運搬具	10,831	9,702
工具、器具及び備品	58,247	57,377
土地	1,231,579	1,231,579
リース資産	29,771	20,348
建設仮勘定	188,596	134,073
有形固定資産合計	6,168,573	6,459,542
無形固定資産		
商標権	313	262
ソフトウェア	25,080	14,107
リース資産	821	-
電話加入権	3,524	3,524
無形固定資産合計	29,739	17,894
投資その他の資産		
投資有価証券	1,047,770	1,101,597
関係会社株式	166,845	166,845
関係会社出資金	470,250	470,250
関係会社長期貸付金	85,750	300,000
従業員に対する長期貸付金	660	40
破産更生債権等	-	108
長期前払費用	266	49,001
その他	520,275	270,269
貸倒引当金	-	108
投資その他の資産合計	2,291,818	2,358,004
固定資産合計	8,490,131	8,835,440
資産合計	15,109,532	15,355,810

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,873,523	2,019,923
買掛金	2 689,156	2 702,657
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1 480,600	1 541,200
リース債務	15,516	7,504
未払金	397,286	217,643
未払費用	204,819	192,884
未払法人税等	140,320	1,486
前受金	253	18
預り金	69,012	66,131
賞与引当金	101,000	87,000
災害損失引当金	-	25,882
その他	4 405,683	395,127
流動負債合計	4,727,173	4,607,459
固定負債		
長期借入金	1 1,291,400	1 1,650,200
リース債務	18,761	14,828
繰延税金負債	240,666	286,798
退職給付引当金	146,314	142,750
役員退職慰労引当金	350,256	108,753
その他	4	123,409
固定負債合計	2,047,403	2,326,739
負債合計	6,774,576	6,934,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金		
資本準備金	2,901,800	2,901,800
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	2,901,824	2,901,824
利益剰余金		
利益準備金	369,000	369,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	313,067	295,398
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	481,700	485,210
利益剰余金合計	3,563,768	3,549,609
自己株式	492,099	492,375
株主資本合計	8,217,993	8,203,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,672	223,417
繰延ヘッジ損益	1,710	5,365
評価・換算差額等合計	116,961	218,051
純資産合計	8,334,955	8,421,610
負債純資産合計	15,109,532	15,355,810

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 11,046,106	1 10,585,429
売上原価	1 9,300,422	1 9,016,635
売上総利益	1,745,684	1,568,793
販売費及び一般管理費	2 1,469,401	2 1,488,323
営業利益	276,283	80,469
営業外収益		
受取利息	1 7,533	1 5,516
受取配当金	1 24,319	1 26,897
為替差益	29,618	6,266
その他	10,756	10,785
営業外収益合計	72,228	49,466
営業外費用		
支払利息	54,298	51,954
その他	889	757
営業外費用合計	55,187	52,711
経常利益	293,323	77,224
特別利益		
固定資産売却益	3 3,369	3 5,926
投資有価証券売却益	-	93,708
特別利益合計	3,369	99,635
特別損失		
固定資産売却損	-	4 165
固定資産除却損	5 12,498	5 9,321
投資有価証券評価損	3,261	-
保険解約損	-	14,963
役員退職慰労金	-	40,227
災害による損失	-	22,010
災害損失引当金繰入額	-	25,882
特別損失合計	15,760	112,570
税引前当期純利益	280,932	64,289
法人税、住民税及び事業税	133,112	8,170
法人税等調整額	13,673	11,769
法人税等合計	119,438	3,599
当期純利益	161,494	67,889

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,244,500	2,901,800	24	2,901,824	369,000	335,377	2,400,000	381,461	3,485,839
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						22,309		22,309	-
剰余金の配当								83,565	83,565
当期純利益								161,494	161,494
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	22,309	-	100,238	77,928
当期末残高	2,244,500	2,901,800	24	2,901,824	369,000	313,067	2,400,000	481,700	3,563,768

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	457,167	8,174,996	13,657	3,000	10,657	8,185,654
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		83,565				83,565
当期純利益		161,494				161,494
自己株式の取得	34,931	34,931				34,931
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			105,014	1,290	106,304	106,304
当期変動額合計	34,931	42,996	105,014	1,290	106,304	149,301
当期末残高	492,099	8,217,993	118,672	1,710	116,961	8,334,955

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,244,500	2,901,800	24	2,901,824	369,000	313,067	2,400,000	481,700	3,563,768
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						17,669		17,669	-
剰余金の配当								82,047	82,047
当期純利益								67,889	67,889
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	17,669	-	3,510	14,158
当期末残高	2,244,500	2,901,800	24	2,901,824	369,000	295,398	2,400,000	485,210	3,549,609

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	492,099	8,217,993	118,672	1,710	116,961	8,334,955
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		82,047				82,047
当期純利益		67,889				67,889
自己株式の取得	275	275				275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			104,744	3,655	101,089	101,089
当期変動額合計	275	14,434	104,744	3,655	101,089	86,655
当期末残高	492,375	8,203,559	223,417	5,365	218,051	8,421,610

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、柏第三工場及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 災害損失引当金

自然災害により損傷や不具合が発生した資産の復旧に要する支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、確定給付年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
デリバティブ取引(金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象
借入金の金利

(3)ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,240,531千円	1,211,086千円
機械及び装置	1,569,814	1,469,051
土地	1,825,673	1,825,673
計	4,636,019	4,505,812

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	480,600千円	541,200千円
長期借入金	1,291,400	1,650,200
計	1,772,000	2,191,400

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	106,264千円	140,338千円
短期金銭債務	7,769	2,554

3 保証債務

次の関係会社の設備購入未払金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	-	-
TOIN VIETNAM CO., LTD.		295,470

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	118,647千円	
支払手形	5,555	
その他流動負債(設備関係支払手形)	57,402	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	45,641千円	152,675千円
仕入高	41,879	48,761
営業取引以外の取引	8,158	6,681

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運送費	313,541千円	321,571千円
給与賞与	477,825	506,451
賞与引当金繰入額	26,967	23,229
役員退職慰労引当金繰入額	25,444	20,739
退職給付費用	17,652	14,442
減価償却費	16,384	12,939
貸倒引当金繰入額	-	108

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	3,269千円	5,646千円
車両運搬具	99	279
計	3,369	5,926

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	-	165千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	6,840千円	2,503千円
機械及び装置	5,359	6,465
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	298	110
ソフトウェア	-	241
計	12,498	9,321

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式33,100千円、関連会社株式133,745千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式33,100千円、関連会社株式133,745千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	- 千円	54,554千円
貸倒引当金	275	314
賞与引当金	38,380	30,972
役員退職慰労引当金	130,928	38,716
退職給付引当金	52,115	50,819
会員権評価損	58,848	46,375
その他	31,267	27,715
繰延税金資産小計	311,815	249,467
評価性引当額	311,815	249,467
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	175,064	163,294
その他有価証券評価差額金	65,601	123,503
繰延税金負債合計	240,666	286,798
繰延税金負債の純額	240,666	286,798

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	38.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	7.5
住民税均等割	2.9	12.7
評価性引当金	0.1	97.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		9.8
地方税繰越欠損金	3.5	
その他	1.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	5.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は583千円減少し、法人税等調整額が同額減少しております

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	1,483,580	66,970	2,503	110,362	1,437,683	2,705,475
	構築物	28,088	2,150		2,667	27,571	162,597
	機械及び装置	2,049,877	962,138	36,131	522,679	2,453,205	9,950,302
	車両運搬具	10,831	7,170	0	8,298	9,702	88,136
	工具、器具及び備品	58,247	18,114	110	18,874	57,377	265,180
	土地	2,319,579				2,319,579	
	リース資産	29,771	3,879		13,302	20,348	51,717
	建設仮勘定	188,596	1,002,019	1,056,542		134,073	
	計	6,168,573	2,062,442	1,095,287	676,185	6,459,542	13,223,409
無形固定資産	商標権	313			51	262	
	ソフトウェア	25,080	5,216	241	15,947	14,107	
	リース資産	821			821		
	その他	3,524				3,524	
		計	29,739	5,216	241	16,819	17,894

(注) 1 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(千円)	包装資材事業	956,911
--------	---------	--------	---------

2 建設仮勘定の増加額の多くは本勘定に振り替えられているため、その主な内容の記載は省略しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000	1,108	1,000	1,108
賞与引当金	101,000	87,000	101,000	87,000
災害損失引当金		25,882		25,882
役員退職慰労引当金	350,256	20,739	262,242	108,753

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toin.co.jp/houtei/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第65期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第66期
第1四半期) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月9日
関東財務局長に提出 |
| | (第66期
第2四半期) | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第66期
第3四半期) | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成25年7月1日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

トーイン株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長島 俊行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーイン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーイン株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トーイン株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

トーイン株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長島 俊行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーイン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。